



平成 29 年 12 月 18 日

各 位

本社所在地 東京都千代田区九段北 4-2-6
会社名 **レカム株式会社**
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博
(コード番号:3323 東証 JASDAQ S)
問合せ先 取締役執行役員 CFO
兼経営管理本部長
砥 綿 正 博
(TEL: 03-5357-1411)
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

株式会社光通信との資本業務提携および同社子会社の株式取得に関する 基本合意契約締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社光通信（本社：東京都豊島区、証券コード：9435、代表取締役社長 玉村 剛史、以下「光通信社」といいます。）と LED 照明や業務用エアコン等の環境関連事業に関する資本業務提携契約を締結し、光通信社の子会社である株式会社アイ・イーグループ・エコ（本社：東京都豊島区、代表取締役社長 柏崎 由隆、以下「IEエコ社」といいます。）株式の 51% を取得することに関する基本合意契約を締結することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の目的

当社グループは、中小企業のお客様に対して情報通信機器の販売、設置工事、保守、インターネットサービスの販売を主力事業として行うほか、LED 照明などの環境関連商材の販売や電力の小売を行う環境関連事業、BPO（顧客の業務プロセスの一部を受託する）事業、海外法人事業（海外拠点における環境関連事業や OA 機器の販売等）を行っております。

一方、光通信社グループの子会社である株式会社アイ・イーグループ（以下、「IE社」といいます。）は、MFP やネットワーク機器の販売に加え、平成 23 年より LED 照明や業務用エアコンなどの直販営業および代理店販売を行っており、直近期では LED 照明や業務用エアコン等の販売事業による年間売上高が約 25 億円まで事業を拡大しております。

当社グループでは、平成 25 年 7 月に LED 照明の販売を開始し、以降、エアコン販売や電力の取次ぎ販売など、環境関連事業を主要な事業の一つにするべく注力しております。海外販売につきましては、平成 28 年 8 月に株式会社エフティグループと資本業務提携を締結し、商品の供給および営

業ノウハウの供与等の支援を受け、中国やベトナム等の ASEAN 地域での拠点展開も順調に進み、事業が拡大してきております。

一方、国内における法人向けの LED 照明やエアコン等の販売は、市場の拡大に伴って参入企業数が多くなっており、市場の競争環境が厳しくなってきました。このため、当社グループにおいて環境関連事業の強化策を検討していたところ、光通信社から LED 照明および業務用エアコンの販売及び卸売事業を共同で推進したい旨の提案があり、両社で協議を重ねた結果、IE 社の環境関連事業を共同で推進していくことが最善であるとの結論に至りました。

これに先立ち、IE 社は平成 29 年 11 月に LED 照明および業務用エアコンの販売事業を行う IE エコ社を新設し、IE 社の環境関連事業を IE エコ社に譲渡するスキームで事業の移管を行います。この度の基本合意におきましては、当社が IE 社より環境関連事業を移管後の IE エコ社の株式 51% を取得し、49% は引き続き光通信社グループが保有することになります。

当社グループは、この度の IE エコ社の株式取得を実施することにより、IE 社が獲得した 11,000 社余りの直販顧客とアクティブな販売代理店約 80 社の販売網を獲得することができます。同社を当社の子会社とし、光通信グループと共同して事業を推進していくことにより、国内の環境関連事業を急拡大させることができると考えております。これを機に、当社グループの環境関連事業を情報通信事業に次ぐ大きな収益の柱に育成してまいります。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 資本業務提携の内容

- ① 当社は、法人向けの LED 照明やエアコン販売事業を当社が主導して行っていくため、光通信社の子会社である IE エコ社の株式 51% を取得いたします。
- ② 当社が IE エコ社の株式の 51% を取得することを条件として、当社の新株予約権証券を 30,000 個（割り当てられる新株予約権の目的である株式の数は 3,000,000 株）の割当を行います。

(2) 業務提携の内容

法人向けの LED 照明やエアコン等の販売事業について、当社主導の下、光通信社グループと共同して事業の拡大を推進してまいります。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社光通信
(2) 所在地	東京都豊島区西池袋一丁目 4 番 10 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 玉村剛史
(4) 事業内容	法人事業、SHOP 事業、保険事業
(5) 資本金	54,259 百万円
(6) 設立年月日	昭和 63 年 2 月
(7) 大株主及び持株比率 (平成 29 年 9 月末日現在)	有限会社光パワー 41.34% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2.96% 株式会社光通信 2.95% 重田 康光 2.51% 玉村 剛史 2.39% 有限会社テツ 2.30% 有限会社マサ 2.30%

	有限会社ミツ 2.30%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1.80%		
	JP MORGAN CHASE BANK 385174 1.22%		
(8) 当事会社間の関係			
資本関係	当社株式の0.37%（潜在除く）を保有しております。 第15回新株予約権20,000個（潜在株式2,000,000株）を割り当てております。 当社の子会社でありますレカムエナジーパートナー株式会社を合併で設立しており、同社株式の49%を保有しております		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結純資産	175,511百万円	180,340百万円	180,459百万円
連結総資産	393,352百万円	410,352百万円	511,487百万円
1株当たり連結純資産（円）	3,488.34円	3,588.96円	3,896.35円
連結売上高	562,509百万円	574,523百万円	428,913百万円
連結営業利益	32,084百万円	37,483百万円	41,561百万円
連結経常利益	36,551百万円	38,356百万円	-
連結当期純利益	20,763百万円	25,021百万円	39,034百万円
1株当たり連結当期純利益（円）	450.27円	538.13円	840.12円
1株当たり配当金（円）	160.00円	186.00円	240.00円

(注) 同社は、平成29年3月期よりIFRSを適用しておりますため、平成27年3月期、平成28年3月期は日本会計基準、平成29年3月期はIFRSにより記載しております。

4. 異動する子会社（IEエコ社）の概要

- | | | |
|-----------------|---------------------|-------------|
| (1) 商号 | 株式会社アイ・イーグループ・エコ | |
| (2) 代表者 | 柏崎 由隆 | |
| (3) 所在地 | 東京都豊島区南池袋三丁目13番5号 | |
| (4) 設立年月日 | 平成29年11月20日 | |
| (5) 主な事業の内容 | LED照明の販売、業務用エアコンの販売 | |
| (6) 資本金の額 | 2,500万円 | |
| (7) 大株主および持株比率 | 株式会社アイ・イーグループ | 100.0% |
| (8) 当該会社と当社との関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績

当該会社は株式会社アイ・イーグループからの新設会社でありますため、該当事項はありません。

ご参考までに、株式会社アイ・イーグループでの当該事業（LED照明販売事業、業務用エアコン販売事業）の成績は下記の通りです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	1,972百万円	2,275百万円	3,825百万円
営業利益	294百万円	409百万円	582百万円

5. 株式取得の相手先の概要

(1) 商号	株式会社アイ・イーグループ	
(2) 代表者	代表取締役社長 柏崎 由隆	
(3) 本店所在地	東京都豊島区南池袋三丁目13番5号	
(4) 設立年月日	平成8年3月8日	
(5) 主な事業の内容	OA機器の販売	
(6) 資本金の額	1億100万円	
(7) 当該会社と当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株資金の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)	
(2) 取得株式数	510株 (議決権の数：510個)	
(3) 取得価額	①普通株式	510百万円
	②アドバイザリー費用等 (概算額)	5百万円
	合計 (概算額)	515百万円
(4) 異動後の所有株式数	510株 (議決権の数：510個) (所有割合：51.0%)	

7. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年12月18日
(2) 資本業務提携契約締結日	平成29年12月18日
(3) 株式譲渡契約締結日	平成30年1月19日 (予定)
(4) 株式譲渡実行日	平成30年1月31日 (予定)

8. 今後について

本件により、当社の当期ならびに来期以降の連結業績に与える影響等につきましては、現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上